

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	222,154	流動負債	2,524,419
現金及び預金	16,180	買掛金	3,215
売掛金	4,659	短期借入金	1,940,000
未収金	19,139	一年内返済長期保証金	123,316
販売用不動産	37,806	一年内返済リース債務	837
販売用未成不動産	33,000	未払金	159,897
前払費用	55,355	未払費用	4,772
短期貸付金	32,883	未払消費税等	15,562
繰延税金資産	23,700	預り金	9,115
その他	302	前受金	208,524
貸倒引当金 ▲	872	賞与引当金	25,800
		その他流動負債	33,377
固定資産	5,896,023	固定負債	2,092,306
有形固定資産	5,780,293	リース債務	2,284
建物	4,498,721	長期預り保証金	629,924
建物付属設備	879,643	長期預り敷金	1,426,618
構築物	261,957	退職給付引当金	22,582
工具器具備品	23,219	役員退職慰労引当金	10,895
土地	113,776		
リース資産	2,973		
無形固定資産	13,810	負債合計	4,616,725
電話加入権	1,319		
水道施設利用券	6,212	<b>【純資本の部】</b>	
ソフトウェア	5,909	株主資本	1,501,451
商標権	369	資本金	360,000
投資その他の資産	101,918	資本剰余金	40,500
投資有価証券	11,000	資本準備金	40,500
出資金	21	利益剰余金	1,100,951
差入保証金	43,461	利益準備金	23,155
長期前払費用	17,049	その他利益剰余金	1,077,796
貸倒懸念債権	18,457	任意積立金	37,000
破産更生債権	5,108	繰越利益剰余金	1,040,796
会員権	12,500		
繰延税金資産	14,091	純資産合計	1,501,451
貸倒引当金 ▲	19,771		
資産合計	6,118,177	負債・純資産合計	6,118,177

# 個別注記表

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び販売用未成不動産・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### II. 貸借対照表に関する注記

##### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額・・・6,187,088千円

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 48,984千円	短期金銭債務 9,911千円
-----------------	----------------

#### III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金繰入等の影響によるものです。

#### IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・2,695円60銭

2. 1株当たり当期純利益・・・19円41銭

#### V. 当期純損益金額

当期純利益・・・10,812千円

#### VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。